

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	5	障害のある人の自立生活が可能なまちにします	担当部(統括部)	保健福祉部

【実現している姿】

目標	利用者の状況に応じて、必要なサービスの提供や給付が行われています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	施設入所・入院から地域生活への移行が進み、障害のある人が地域の構成員として尊重され、社会参加が進んでいます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	障害のある人の経済的自立が進み、社会的に自立した生活を送ることが可能となっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
相談窓口での相談件数	目標	—	—	—	5,950件	6,070件	6,190件	6,310件	6,430件	6,580件	7,000件
	実績	1,592件	3,592件	5,824件	6,305件	6,555件					
訪問系サービスの月平均利用者数	目標	—	—	—	120人	130人	140人	145人	150人	155人	200人
	実績	79人	100人	117人	152人	142人					
グループホーム・ケアホームの月平均利用者数	目標	—	—	—	38人	48人	49人	50人	53人	58人	72人
	実績	31人	31人	34人	37人	48人					
移動支援事業の月平均利用者数	目標	—	—	—	106人	115人	123人	132人	140人	150人	185人
	実績	88人	79人	98人	136人	121人					
日中活動系サービスの月平均利用者数	目標	—	—	—	332人	356人	381人	405人	430人	450人	552人
	実績	154人	279人	308人	352人	299人					
福祉施設における月平均工賃	目標	—	—	—	12,000円	12,600円	13,230円	13,892円	14,586円	15,315円	18,000円
	実績	8,496円	12,057円	10,180円	10,727円	10,483円					
福祉施設から一般就労への年間移行者数	目標	—	—	—	3人	4人	4人	5人	5人	6人	9人
	実績	0人	0人	2人	3人	9人					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎障害のある人の就業・就労の支援		平成26年度事業費計				
		1,140,000千円				
障害者職業能力開発センターでの訓練や就労移行・継続支援サービスの活用により、就労支援の充実を図ります。また、公共職業安定所(ハローワーク)などの関係機関との連携を強化し、障害のある人の就労や雇用に関する理解を図ります。さらに、福祉的な就労の場における賃金水準の向上を進めます。						
平成26年度事業	◇社会福祉事業団補助事業10,331千円・◇障害者雇用助成事業3,000千円・☆市立ふれあいの里運営事業172,630千円・◇介護給付・訓練等給付事業937,762千円・◇通所サービス等運営安定化事業14,509千円(障害福祉課) ◇地域就労支援事業1,768千円(産業振興課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	後期終了年度 平成32年度
計画	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施
取組実績	市役所(障害福祉課)で職場実習を実施し、7人を受け入れた。					
成果	労働を体験することにより、実習生の就労に対する意識・意欲の向上が図れた。					
次年度課題	一般就労を目指す就労支援事業所から就労につながるよう取組の強化を図るとともに、福祉施設における工賃向上の取組の強化を図る。					
計画	産業振興課と連携し就労継続Bの事業所の製品の販売先を拡大支援	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施
取組実績	産業振興課を通じて市内企業に授産製品カタログを配布した。					
成果	授産施設の製品のPRを行い、製品の購入促進を図った。					
次年度課題	一般就労を目指す就労支援事業所から就労につながるよう取組の強化を図るとともに、福祉施設における工賃向上の取組の強化を図る。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施			
取組実績	3法人に対して補助金を交付した。					
成果	施設の運営が安定することで、安定したサービスが提供でき、障害者が安心して通所することができた。					
次年度課題	通所施設の基盤安定のために引続き実施する。					
計画	障害者授産施設等紹介冊子の作成	—	—	—	—	
取組実績	市内の授産施設や授産施設でつくられた製品を掲載したもののつくり授産製品カタログを作成した。					
成果	授産施設や製品を知ってもらうことで、受注機会の拡大を図れた。					
次年度課題	—					
計画	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施
取組実績	企業に対し、障がい者雇用に関する情報を提供するとともに、障がい者就職フェアへの参加を促した。					
成果	障がい者雇用に関する積極的な企業7社が、障がい者就職フェアに参加し、面接を行った。					
次年度課題	—					
計画	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催
取組実績	企業・ハローワークと連携し、障がい者就職フェアを開催した。					
成果	障がい者就職フェアには、企業7社からの求人があり、81人の就職希望者が参加し、うち5人が採用につながった。					
次年度課題	—					
計画	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知
取組実績	新しい情報をすぐに掲載できるようにシステムを見直した。					
成果	迅速な情報提供ができた。					
次年度課題	—					

◎障害福祉サービス基盤の整備						平成26年度事業費計 1,321,772千円
必要なサービスを保障できるようサービス基盤を整備します。また、本市で確保が困難なサービス基盤については近隣市町との連携を強化し、三島障害保健福祉圏域内で対応できるようにします。						
平成26年度事業	◇介護給付・訓練等給付事業937,762千円・◇市立みきの路運営事業211,380千円・☆市立ふれあいの里運営事業172,630千円(障害福祉課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	指定特定相談支援事業者の指定	指定特定相談支援事業者の指定	—	—	—	
取組実績	4か所を指定特定相談支援事業者に指定し、ケアプランの作成を実施した。					
成果	障害者110名に対し138件、障害児137名に対し186件のケアプランを作成した。					
次年度課題	児童の指定特定相談支援事業者を指定しケアプランの作成を実施する。					
計画	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施			
取組実績	3法人に対して補助金を交付した。					
成果	施設の運営が安定することで、安定したサービスが提供でき、障害者が安心して通所することができた。					
次年度課題	通所施設の基盤安定のために引き続き実施する。					

◎当事者及び関係者の活動の支援						平成26年度事業費計 112,381千円
障害のある人の能力・適正に応じた相談や情報提供、助言を行います。また、自立と生きがいを高めるため、創作的活動や社会との交流、各種訓練などを進めるとともに、外出が困難な人の社会参加を支援します。さらに、当事者や関係者の活動拠点となる場の確保に取り組みます。						
平成26年度事業	◇地域生活支援事業110,673千円・◇障害者相談事業210千円・◇障害者福祉関係団体補助事業1,498千円(障害福祉課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	—	基幹相談支援センターの設置	基幹相談支援センターを中心に相談支援体制のネットワーク化	基幹相談支援センターを中心に相談支援体制の確立	基幹相談支援センターを中心に相談支援体制の充実	基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制ネットワークの強化
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	対象拡大による計画相談支援(ケアプラン)の普及	計画相談支援(ケアプラン)の普及の強化	すべての対象者の計画相談支援(ケアプラン)の利用を促進			
取組実績	指定特定相談支援事業者にケアプランを作成させ普及に努めた。					
成果	23年度の8件から138件にケアプランの拡大が図れた。					
次年度課題	ケアプランの普及に努める。					
計画	バリアフリーガイドマップの作成	—	—	—	—	
取組実績	市内の生活、商業、文化、スポーツ施設等を中心としたバリアフリーマップを作成した。					
成果	障害者や高齢者等の活動の利便性が図れた。					
次年度課題	—					
計画	—	手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援	手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援	手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援	手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援	
取組実績						
成果						
次年度課題						

○地域生活への移行の促進						平成26年度事業費計
						127,646千円
在宅福祉サービスを充実し、日常生活における負担の軽減や利便性の向上を図り、福祉施設の入所や入院から地域生活への移行を促進します。						
平成26年度事業	◇共同生活介護・共同生活援助事業320千円・◇地域生活支援事業110,673千円・◇重度障害者・難病患者等支援事業9,653千円・★地域活動支援センター事業7,000千円(障害福祉課)					
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	ケアホームの開設	—	地域活動支援センター事業の強化			
取組実績	平成24年度に宥和会がケアホームを開設した。					
成果	ケアホームの開設により3名が入所施設から在宅へ移行が図れた。					
次年度課題	入所施設や病院から地域での生活に移行し、地域での生活が安定するために必要な支援の充実を図る。					
計画	地域移行支援事業の検討・実施	地域移行支援事業の実施	地域移行支援事業の充実	地域移行支援事業の充実	地域移行支援事業の充実	地域移行支援事業の充実
取組実績	病院・施設から5名の地域移行を試みた。					
成果	4名の地域移行が図れた。					
次年度課題	対象者の把握を図る。					
計画	地域定着支援事業の検討・実施	地域定着支援事業の実施	地域定着支援事業の充実	地域定着支援事業の充実	地域定着支援事業の充実	地域定着支援事業の充実
取組実績	病院等から退院した人が、一人でも安心して地域生活が行われるように支援を行った。					
成果	8名の地域定着が図れた。					
次年度課題	対象者の把握を図る。					
計画	重度障害者・特定疾患罹病者福祉金の支給	重度障害者等福祉金の支給	重度障害者等福祉金の支給	重度障害者等福祉金の支給	重度障害者等福祉金の支給	重度障害者・特定疾患罹病者福祉金の支給
取組実績	福祉金を542人に支給した。					
成果	福祉金を支給することで経済的負担の軽減が図れた。					
次年度課題	特定疾患罹病者福祉金を再構築する。					

○障害のある人の差別禁止・権利擁護						平成26年度事業費計
						112,156千円
障害のある人の虐待の防止とその早期発見のため関係機関との連絡調整を行い、障害のある人の権利擁護のために必要な援助を行います。						
平成26年度事業	◇障害者虐待防止事業1,438千円・◇地域生活支援事業110,673千円(障害福祉課)					
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	障害者虐待防止センターの設立	障害者虐待防止センターによる虐待防止の啓発	障害者虐待防止センターによる虐待防止の啓発強化	障害者虐待防止センターの機能の充実	障害者虐待防止センターの機能の充実	障害者虐待防止センター機能の充実
取組実績	障害者虐待防止センターを設立した。					
成果	障害者虐待に係る相談が9件あり状況を把握し問題解決に努めた。					
次年度課題	関係機関と連携し虐待の防止に努める。					
計画	障害者の虐待防止のネットワークの準備・設立	障害者の虐待防止のネットワークの取組み開始	障害者の虐待防止のネットワークによる虐待防止の取組み状況の把握			
取組実績	虐待防止ネットワークを設立し、代表者会議を実施した。					
成果	関係機関と連携が深まった。					
次年度課題	関係機関との連携を深め情報の共有を図る。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施
取組実績	平成24年11月に講演会を実施した。					
成果	約140名の参加があり、市民に啓発活動ができた。					
次年度課題	今後も啓発活動に努める。					

○障害のある子どもの支援 平成26年度事業費計
320,747千円

関係機関との連携強化により、障害のある子どものライフステージに応じた支援体制を構築します。さらに、早期に適切に支援できるよう、一貫した相談支援体制と療育の充実を図ります。

平成26年度事業 ◇市立障害児童センター運営事業87,252千円・◇障害児支援事業121,496千円・◇地域生活支援事業110,673千円(障害福祉課)
☆障害児保育運営事業1,326千円(こども教育課)

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	障害児相談支援事業所の設立	障害児相談支援事業所の充実	児童発達支援センターの設立。保育所等訪問事業の実施	児童発達支援センターの周知	児童発達支援センターの確立	児童発達支援センターの充実
取組実績	総合支援センターに設立した。					
成果	137名に対し186件のケアプランの作成を実施した。					
次年度課題	ケアプランの作成を拡充する。					
計画	児童発達支援事業の実施	児童発達支援事業の実施				
取組実績	児童発達支援センターへ移行した。					
成果	新体系の移行が図れた。					
次年度課題	地域支援事業の実施を行なう。					
計画	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	子どものライフステージに応じた支援体制を構築
取組実績	入所予定・入所中の障害児児童に関する機関が集まり一日保育・障害児保育運営協議会を3回、一日保育・民間保育所障害児保育運営協議会を2回開催した。					
成果	障害児加配の有無、個々に応じた支援方策等について決定し、共通認識を持つことができた。					
次年度課題	巡回指導を幼稚園でも実施する必要がある。					
計画	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により発達段階に応じた適切な支援体制を構築
取組実績	臨床心理士による巡回指導を公立保育所12回、私立保育所24回実施した。					
成果	個々の子どもへの具体的な援助方策等についてアドバイスを受け、日常の保育に生かした。					
次年度課題	研修後の報告及び実践を通して共通理解を深める必要がある。					
計画	保育所、幼稚園教諭への障害児に関する研修、事例検討会の開催	保育所、幼稚園教諭への障害児に関する研修、事例検討会の回数増、対応マニュアル作成準備	保育所、幼稚園教諭への障害児に関する研修、事例検討会の回数増、対応マニュアル作成準備	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの作成	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの活用・実践	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの検証
取組実績	障害児担当保育士研修等を1回実施事例についても検討した。					
成果	事例を検討することで日頃の障害児保育に取り組む知識と技能の蓄積につながった。					
次年度課題	事例の蓄積を活用していく必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

就業と生活の総合的な支援						平成26年度事業費計 1,048,435千円
身体・知的・精神障害の総合相談窓口である総合相談支援センターにおいて、障害者就業・生活支援センターを一体的に運営することにより、就業面及び生活面で一体的かつ総合的な支援を提供します。						
平成26年度事業 ◇介護給付・訓練等給付事業937,762千円・◇地域生活支援事業110,673千円(障害福祉課)						
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	平成24年度から障害福祉サービスを利用する障害児者に対して計画相談支援(ケアプラン)を行うこととなり、総合相談支援センターの専門員により総合的な支援を提供	障害福祉サービスを利用する障害児者に対して、総合相談支援センターの専門員により総合的な支援を提供	障害福祉サービスを利用するすべての障害児者に対して、総合相談支援センターの専門員により総合的な支援を提供	地域の障害児者の総合的な相談を実施	地域の障害児者の総合的な相談を実施	地域の障害児者の総合的な相談を実施
取組実績	平成24年10月に基幹相談支援センターを設置し、ケアプランの作成の指導を行った。					
成果	73名121件のケアプランの作成が図れた。					
次年度課題	ケアプランの作成を拡充する。					

障害者支援施設「みきの路」						平成26年度事業費計 211,380千円
市立で入所施設を開設している強みを生かし、重度障害のある人の親なき後の不安解消に向けた取組みを進めます。						
平成26年度事業 ◇市立みきの路運営事業211,380千円(障害福祉課)						
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施。理学療法士を配置	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施
取組実績	宥和会がケアホームを開設した。					
成果	定員10名に対して入所施設から3名がケアホームに入り地域移行が図れた。					
次年度課題	入所施設や病院から地域での生活に移行ができるようにケアホーム等の整備を法人に働きかける。					

多様な職業能力開発ニーズへの対応						平成26年度事業費計 182,961千円
障害者職業能力開発センターで、障害のある人の多様なニーズに対応した就労訓練や就労先の開拓を進めます。						
平成26年度事業 ◇社会福祉事業団補助事業10,331千円・☆市立ふれあいの里運営事業172,630千円(障害福祉課)						
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	平成25年4月に市内で開校予定の支援学校等とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	平成25年4月に市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援
取組実績	障害者職業能力開発センターでOA実務科(10人)と実務作業科(10人)の職業訓練を実施し、ひびきはばたき園で就労移行支援事業を行った。					
成果	障害者職業能力開発センターの訓練生、就労移行利用者の全員が就労につながった。					
次年度課題	平成25年4月に市内で開校予定の支援学校等とも連携を図る。					